社会資本総合整備計画 防災・安全交付金 平成31年03月18日

1	1 WO H T 110 F 1 H	1/3/	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~										
計画の名称	中央防災公園整備計画	<u> </u>											
計画の期間	平成31年度 ~	令和05年度	(5年間)							重点配分対象の該当	0		
交付対象	海南市												
計画の目標	南海トラフ巨大地震	愛などの大規模災 割	害発生時に、迅速かつ円滑	に災害応急対策、	復旧・復興を進めていくた	めの施設として機能する地:	或防災拠点(防災関係機同	関の活動拠点)、応急	仮設住宅				
	建設用地等に対応できる拠点を、災害対策本部となる市庁舎に隣接する位置に、予め整備することを目指す。												
	併せて、平常時には、海南市ならではの魅力と特色ある公園として、若者世代の賑わいを呼び込むとともに、高齢者の健康づくりやレクリエーション等の場として活用を図ることを目指す。												
全体事業費	(百万円) 合計	(A + B + C + D	1,7	767 A	1,767 B	0 C	0 D	0 効果	県促進事業費の割合 C /	(A+B+C+D)	0	%	

	計画の成果目標(定量的指標)			
番号		ជ	E量的指標の現況値及び目標	 } } Id
留写	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値
L		(H31当初)	(H33末)	(H35末)
1	大規模災害時に、平地への一時避難が可能な人数を、0人(H29)から54,000人(H35末)に引き上げる。			
	海南中央公園内に新たに確保した平地(㎡)/一時避難に必要となる面積(㎡/人)	0人	人	54000人
	海南中央公園内に新たに確保した平地(㎡)/一時避難に必要となる面積(㎡/人)			
2	海南中央公園(体育施設を除く)の来園者数を、152,000人(H29)から200,000人(H36)に引き上げる。			
	海南中央公園(体育施設を除く)の来園者数(人/年)	152000人/年	人/年	200000人/年
	海南中央公園(体育施設を除く)の来園者数(人/年)			
		1	T	
		1	1	1
<u></u>				
		T	ı	
<u></u>				
		T	ı	
			T T	
<u> </u>	備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む 〇 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む -	避難確保計画の策定 ×	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業								•										
		事業	地域	1		_ = -	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名 /			期間(年)		全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別			ŧ	【生力」(作里力」と	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H31	R02	R03 R04	R05	(百万円)	便益比	策定状況
			_ 実施す [;]	ることによ	より期待	きされる効果												
		備考																
都市公園・緑地等事	A12-001	公園	一般	海南市	直接	海南市	-	-	(仮称)中央防災公園整	海南中央公園における(仮称	海南市					1,147	15.70	-
業									備事業) 中央防災公園の整備								
			,															
	A12-002	2 公園	一般	海南市	直接	海南市	-	-	(仮称)中央防災公園整	大規模災害時に復旧・復興の	海南市	\Box				620	15.70	-
									 備事業(5か年防公)	拠点となる(仮称)中央防災								
										公園の整備								
		+	\top	\top	\top	\top	\top	\Box			小計	\top				1,767		
	+	-	$\overline{}$		$\overline{}$		$\overline{}$			Τ	合計	$\overline{}$	1			1,767		\top
																1,707		
												$\perp \perp$						
		<u> </u>																
				T														
								.1	-		.1		•	,				
						,												
			\top	\top	\top		\top	T			T	\Box						

1 案件番号: 0000528788

(単位:百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	3	9	194	280	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	15	
交付額 (c=a+b)	3	9	194	265	
前年度からの繰越額 (d)	0	3	0	118	
支払済額 (e)	0	11	76	118	
翌年度繰越額 (f)	3	0	118	265	
うち未契約繰越額(g)	0	0	64	232	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	1	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	8.33	32.98	60.57	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場			R3補正予算執行に係る標	大幅な見直しが必要となり	
合その理由			 準工期の確保が困難なため 	、設計業務に時間を要した	
			•	ため。	